

夏期一時金団体交渉

またもや蛸壺回答: 基準内×1.90—削減特例措置(マイナス9.77%)

5月30日、団体交渉が行われました。主な議題は、夏期一時金です。労組が5月15日に提出した要求に対する回答を受けました。機構の回答は、国家公務員準拠を一步も出ない回答で、昨年7月から行われている「賃金削減特例措置」のなかの一時金9.77%削減も、そのまま示しました。労組は、「納得できない」として、合意を拒否しました。

一時金の他、もんじゅ点検漏れ、J-PARC 事故と続いた問題について若干のやり取りがありました。

常勤職員の定年後の雇用・労働条件についても、早めに制度を作ることを要求しました。

以下に主なやり取りを示します。

機構(横溝労務担当理事)：一時金については、5月15日に貴労組より要求を頂き、その後鋭意検討をした結果をお伝えします。これから担当の者から回答を申し上げますが、本題に入る前に、申し上げたい。5月23日にJ-PARCで、機器の故障により起きた被ばく事故については、放射能を放出してしまい、内外に迷惑をかけてしまいました。原因を調査中ですが、被ばくだけでなく、通報の遅れがあったことなど大変残念なことでした。周辺住民、自治体、国に迷惑をおかけし、大変残念な思いであることをお伝えいたします。

機構：回答読み上げ、

基準内給与月額×1.90から給与削減特例措置の額を引く、期間率などは従来通り

臨時用員については、出勤日数100日以上のは本給日額の17日分

労組(岩井委員長)：労組の要求では、月数を上げろと言っているが、上がった回答になっていない。難しいのか？月例給の特例措置の削減も大きいのに、一時金も削減措置をするのか。4月に入ったばかりの人にも同じ削減を適用するのはひどいではないか。何らかの緩和措置を検討していないのか。

機構：ない。

労組：他の法人では、我々のようにもっぱら運営費交付金で賄っていても、(一時金の削減措置を)段階わけしているところがあるのを知っているか。

機構：昨年度の話は聞いているが、今年度では聞いていない。

労組：給与が低い人に対しては、削減も少なくするのが普通の考え方だ。削減するにしても国のやり方以外のことを考えないのか。

機構：今はそのような状況にない。

労組：特殊法人労連では、行革本部などに話しを聞きに行っている。そのなか、独立行政法人職員の給与水準についての政府の考え方が民主党時代は、「限りなく国家公務員に合わせる」だったが、今は、旧自民党時代における平成19年の「国民の理解が得られるよう」に戻っているとのことだ。いづれにしても、給与水準を押し付けられるのは心外。大学などは、国のやり方そのものでなく、いろいろな工夫をしている。もともと年収が少ないものは、削減率を控えるなどだ。堂々とやっている。機構も自主性を発揮してほしい。

《 機構：処遇の前に信頼を得られないと... 》

機構：今はそういう情勢にない。社会的な信頼を得られない法人になっている。そういう中で、給与だけ上げさせてもらうことはできない。まず、信頼を得られるようにならないといけな。そのために頑張りましょう。ということでご理解を頂きたい。

労組：削減に段階をつけるのは、別の話としてできるはずだ。

機構：上位者には、別の削減を考えている。事情をお汲み取りの上、ご理解いただきたい。

労組：納得できない。

《 労組：いつになったら信頼を得られるのか、表面的なことだけではだめだ 》

労組：信頼を得なければならぬというが、いつになったら信頼を得られるのか。原子力機構が批判されるべきことがあって、給与もままならないというのなら、それは個人としては、理解できるものもある。しかし、それには、何がどう悪くて、その責任が主にどこにあるのか示されなければならない。そして責任のある者がその意を表明しなければならない。次に、だからどこをどうするというのが筋だ。

表面的な、対応ばかりでは一向に改善されない。いろいろなことに対してどう考えるか、しっかり考えていかないといけない。自分の仕事ではないと人任せにはできない。原子力の問題に対しても、他機関との付き合い方にしては機構の考えがしっかりしないといけな。今回の事故、もんじゅの問題など、我々に影響する。

労組：もんじゅの問題、J-PARCの事故と続いて、批判されている。これからどうするか問われる。文部科学省にJAEA改革本部が設置されるようだが、現場の職員の意見もよく聞いて、改革を考えてもらいたいと思っている。

我々、情報を集め考えているが、新聞や公開情報だけではよくわからないところがある。別に窓口で伝えているが、もんじゅ、J-PARC事故それぞれ、説明会を求めている。「交

渉」でなくてよい。よろしいですね。

機構：*** うなづく ***

労組：我々としても、何をどう考えていくかが大切と思っている。現場で何がどううまくいかなかったのか。もんじゅの件では、規制庁の文書に、現場の人のインタビューが載ったが、J-PARCでも、誰も問題意識を持っていなかったとは思えない。労組は独自に検討し、提案すべきことは言って行くつもりだ。

《 臨時職の処遇 》

労組：臨時職の一時金要求では、細かい数字を書いたが、せめて高卒の初任給を下回らないようにという趣旨だ。臨時職の方々のやっている仕事、役割の重要性を考え、処遇の改善を凶っていただきたい。先に窓口で、日額の改定がないことを聞いているが、これも改善を求める。人数が少ないので、改善に必要な金は多くはないはず。できることを検討して欲しい。

《 常勤職員の定年後の雇用・処遇 》

労組：大洗支部の窓口でも触れているが、常勤職員の定年後の雇用について、現時点で、制度がない。機構は法の趣旨に沿って、雇用を継続するものと思っているが、不安の声が聴かれる。本人の生活設計のためにも、早めに対応を明らかにして欲しい。

機構：職員の皆さんは、日々、仕事に努力していることは理解している。国の厳しい財政事情の中、国からの交付金でやっている機構としては社会一般の理解を得なければならないということがあり、今回の回答になった。ご理解頂きたい。

退職金の大幅削減提案を撤回せよ !!!

給与の大幅削減特例措置を直ちにやめろ !!!

***** 労組役員選挙 *****

労組次期の強力な執行体制を作ろう！

労組第64期の任期も残り1か月になりました。

福島事故で原子力が難しいときに来ているのに、もんじゅの点検漏れ、さらにはJ-PARCの汚染・被ばく事故です。文部科学省内に、組織の体制を抜本的に見直すための、改革本部が作られる事態です。

次期の力強い労組執行体制を作ることが大切です。

すでに立候補を決意した方もいらっしゃいますが、強力な執行体制を作るため、役員選出にご協力をお願い致します。

各分会支部で、次期役員選出の討議を進めて下さい。

立候補受付期間： 5月27日(月)～6月5日(水)

東海地区投票日： 6月19日(水)～6月21日(金)

原子力機構を抜本改革？

28日の新聞報道などによると、文部科学省は、原子力機構の組織体制を抜本的に見直しし、安全性を徹底させることをきめたそうです。

大臣を本部長とするJAEA改革本部（仮称）を設置し、

- ①業務の見直し
 - ②安全を優先した運営体制
 - ③安全文化の醸成について検討するとのこと。
- 2ヶ月くらいで改革案をまとめる意向とのこと。
理事長の後任も早急に任命するとのこと。